

平成27年4月30日

大臣官房技術調査課
総合政策局 建設経済統計調査室
土地・建設産業局 国際課
建設市場整備課

平成26年 建設業活動実態調査の結果

国土交通省では、建設業許可業者の中で、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者53社(総合建設業33社、設備工事業20社)を対象に、企業活動の実態を調査しました。

国内売上高の総額は、3年連続の増加となり、1兆3,279億円(前年比3.9%増)であった。また、海外の契約金額は、4年連続の増加となり、1兆9,610億円(前年比6.5%増)であった。

常時従業者数は、調査対象企業合計で、前年比微増であるが8年ぶりの増加となり、159,396人であった。

工業所有権の自己開発所有件数は、5年ぶりの減少となり、17,737件(前年比12.0%減)であった。

※ 上記のうち、売上高などは、平成26年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」、従業者数などは、平成26年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」の状況である。

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局

情報政策課 建設経済統計調査室

電話 03(5253)8111

直通 03(5253)8343

FAX 03(5253)1566

課長補佐 若林 (内線28-611)

統計調整係長 松原 (内線28-613)

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためには、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約50万社に及ぶ建設業許可業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者53社(総合建設業33社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省（技術調査課、建設経済統計調査室、国際課、建設市場整備課の共同調査）

2. 統計の種類等

統計法に基づく一般統計（年次調査）（平成6年より調査を開始）

3. 調査の対象

大手建設業者53社（総合建設業33社、設備工事業20社）

4. 調査基準日

平成26年10月1日（調査対象企業の決算日以降）

5. 調査方法

郵送、オンライン

6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、平成26年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、平成26年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

7. 回収状況

回収率 100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

9. その他

1. 人員の状況の「職種別常時従業者数」の内訳、「業務部門別常時従業者数」の内訳、及び、3. 国際化の状況の「海外建設事業の契約金額」「海外建設事業のプロジェクト別契約金額」のデータについて、過去のデータ及び公表数字による推計を行っている。

目 次

1. 人員の状況	-----	1
2. 多角化の状況	-----	6
3. 国際化の状況	-----	8
4. 技術開発等の状況	-----	11
5. 企業集団の状況	-----	14

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

（1）業種別・職種別従業員数

常時従業員数は、調査対象企業合計159,396人で前年比微増であり、その業種別の内訳は、総合建設業101,336人（前年比2.9%増）、設備工事業58,060人（同4.6%減）、また職種別の内訳は、事務職37,223人（同1.7%減）、技術職104,404人（前年比0.9%減）、技能職16,077人（同14.3%増）、その他1,692人（同19.9%減）となった。

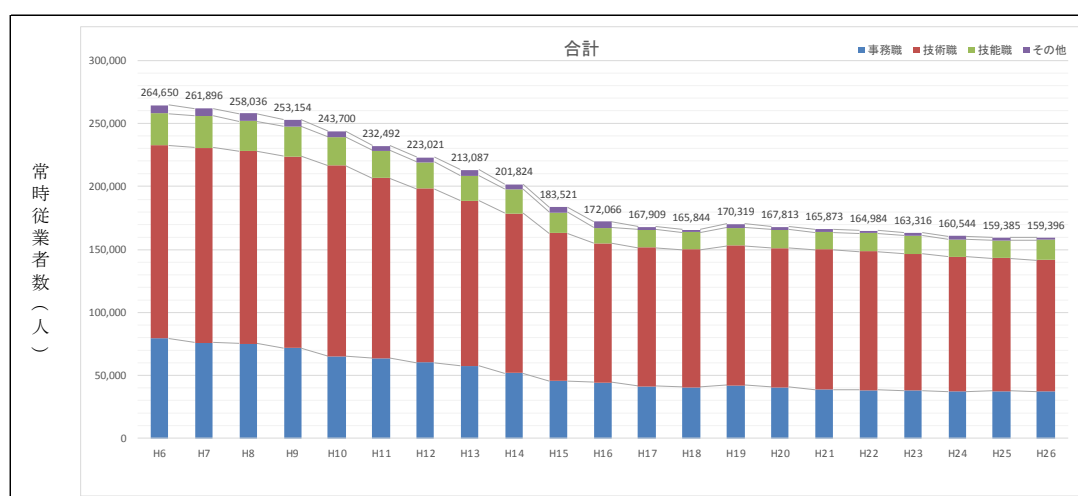
表－1 業種別・職種別常時従業員数

		(単位:人、%)					
		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業員
合 計	男	24,489	100,305	16,067	1,465	142,326	12,787
	前年比	▲ 2.7	▲ 1.2	14.3	▲ 12.8	▲ 0.1	7.9
	女	12,734	4,099	10	227	17,070	5,365
	前年比	0.5	6.6	▲ 37.5	▲ 47.6	0.6	8.5
合 計		37,223	104,404	16,077	1,692	159,396	18,152
	前年比	▲ 1.7	▲ 0.9	14.3	▲ 19.9	0.0	8.1
総合建設業	男	15,807	66,438	6,142	563	88,950	11,297
	前年比	▲ 0.4	0.3	64.0	7.6	3.0	5.2
	女	9,319	2,899	7	161	12,386	4,398
	前年比	1.4	5.1	▲ 22.2	▲ 14.4	2.0	14.1
合 計		25,126	69,337	6,149	724	101,336	15,695
	前年比	0.3	0.5	63.8	1.8	2.9	7.5
設備工事業	男	8,682	33,867	9,925	902	53,376	1,490
	前年比	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 22.0	▲ 4.8	34.4
	女	3,415	1,200	3	66	4,684	967
	前年比	▲ 2.1	10.5	▲ 57.1	▲ 73.1	▲ 2.9	▲ 11.4
合 計		12,097	35,067	9,928	968	58,060	2,457
	前年比	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 31.0	▲ 4.6	11.6

※技術職：工事の設計・積算、現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして行う営業）

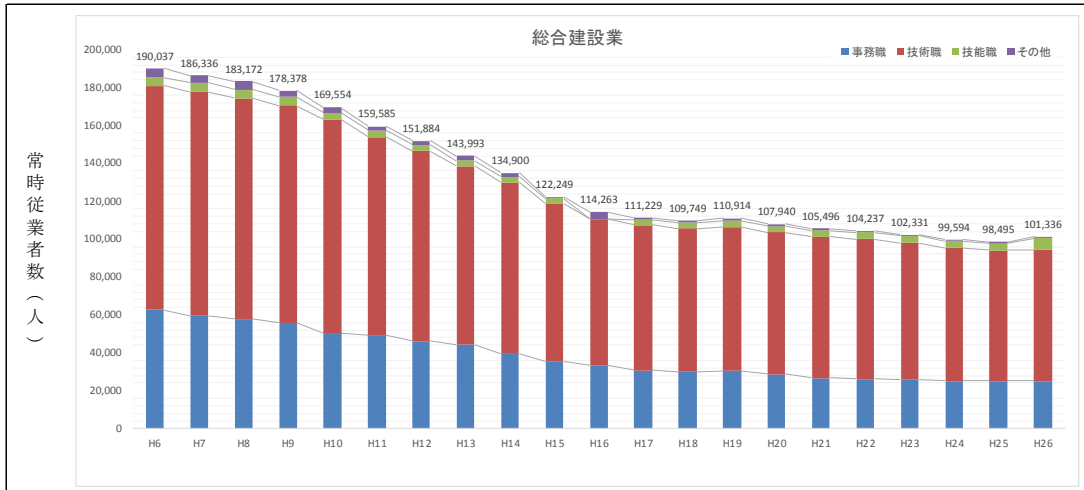
技能職：現場労働者（世話役を含み、現場技術者を除く）

図－1 職種別常時従業員数の推移（合計）



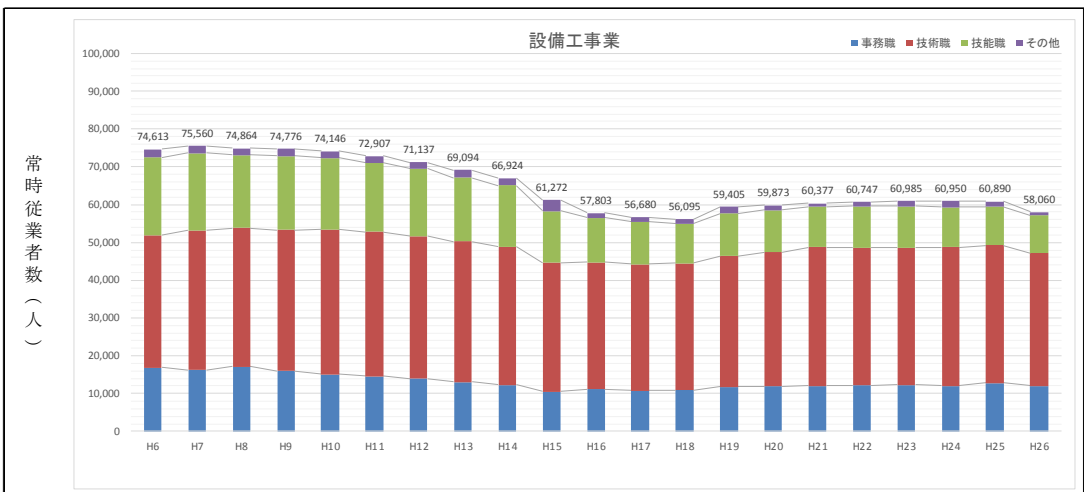
*各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－２ 業種別・職種別常時従業者数の推移（総合建設業）



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－３ 業種別・職種別常時従業者数の推移（設備工事業）



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) 業務部門別常時従業者数

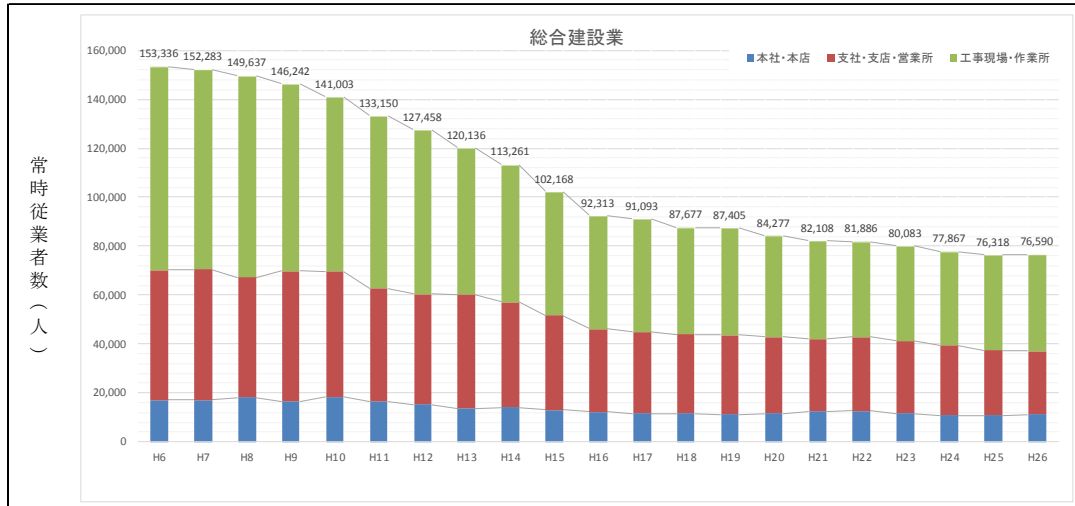
常時従業者数は、国内155,374人（前年比0.1%減）、海外4,022人（同3.7%増）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門24,045人（同3.6%増）、本社の分社化による関連企業部門962人（同4.8%減）、兼業部門4,702人（同20.1%減）、研究部門2,218人（同5.3%減）、情報処理部門1,233人（同6.5%増）、海外事業部門1,142人（同7.3%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門121,072人（同0.5%増）であった。

表ー2 業務部門別常時従業者数

(単位:人、%)

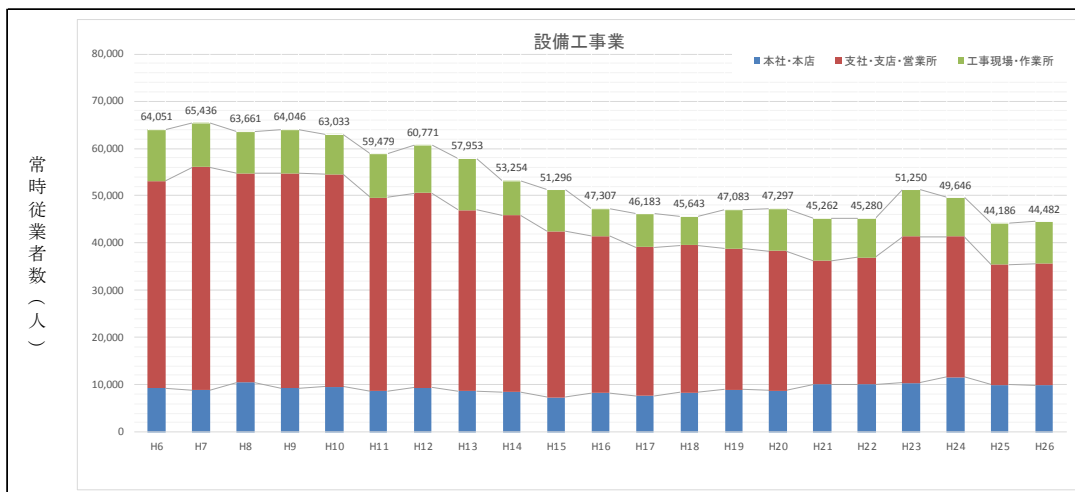
業 務 の 部 門			常 時 従業者数	増 減	前年比	構 成 比	
						全 体	国 内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	7,367	204	2.8	4.6	4.7
		設備の調査設計部門	4,538	699	18.2	2.8	2.9
		エンジニアリング部門	11,386	▲ 248	▲ 2.1	7.1	7.3
		土木建築施設の保守管理部門	754	179	31.1	0.5	0.5
		小計	24,045	834	3.6	15.1	15.5
	本社の分社化による関連企業部門		962	▲ 49	▲ 4.8	0.6	0.6
	兼業部門	自社内の兼業部門	4,102	▲ 1,125	▲ 21.5	2.6	2.6
		兼業に関する関連企業部門	600	▲ 58	▲ 8.8	0.4	0.4
		小計	4,702	▲ 1,183	▲ 20.1	2.9	3.0
	研究部門		2,218	▲ 125	▲ 5.3	1.4	1.4
	情報処理部門		1,233	▲ 86	▲ 6.5	0.8	0.8
	海外事業部門		1,142	▲ 90	▲ 7.3	0.7	0.7
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	21,064	148	0.7	13.2	13.6
		支社・支店・営業所	51,746	▲ 170	▲ 0.3	32.5	33.3
		工事現場、作業所	48,262	590	1.2	30.3	31.1
		小計	121,072	568	0.5	76.0	77.9
	計		155,374	▲ 131	▲ 0.1	97.5	100.0
		うち 外国人	341	74	27.7	0.2	—
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		4,022	142	3.7	2.5	—
	うち 現地常用雇用者		1,417	88	6.6	0.9	—
③ 合 計			159,396	11	0.0	100.0	—
派遣従業者			18,152	1,354	8.1	—	—
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			730	13	1.8	—	—

図－４ 上記以外の国内建設事業・その他管理部門 常時従業者数の推移（総合建設業）



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－５ 上記以外の国内建設事業・その他管理部門 常時従業者数の推移（設備工事業）



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は53社中34社であり、外国人労働者の総人数は341人であった。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国121人、大韓民国52人、フィリピン共和国51人の順になっている。

職種別では、技術職256人、事務職74人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理170人、設計・積算71人、事務61人、研究15人、営業13人の順となっている。

表-3 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

(重複回答)

順位	受け入れ目的 国と地域	採用企業数(全53社中:社)										採用延人数(人)											
		事務職			技術職				その他			合計	事務職			技術職				その他			
		国別採用企業数	事務職採用企業	事務採用企業	技術職採用企業	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他採用企業	法務	その他		事務職計	事務	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計	法務	その他	
1	中華人民共和国	25	9	9	2	23	16	18	6	3	3	0	121	15	13	2	103	38	56	9	3	3	0
2	大韓民国	15	6	5	2	13	10	7	1	1	1	0	52	12	9	3	39	14	24	1	1	1	0
3	フィリピン共和国	6	2	2	0	5	1	4	0	1	1	0	51	16	16	0	34	1	33	0	1	1	0
4	ベトナム社会主義共和国	11	3	2	1	10	3	9	1	0	0	0	22	6	5	1	16	3	12	1	0	0	0
5	インドネシア共和国	7	3	3	0	6	0	5	1	0	0	0	18	5	5	0	13	0	12	1	0	0	0
6	マレーシア	8	1	0	1	8	2	6	1	0	0	0	12	1	0	1	11	2	8	1	0	0	0
7	台湾(中華民国)	5	3	2	1	4	2	1	1	0	0	0	8	3	2	1	5	2	2	1	0	0	0
	その他の国と地域	44	15	10	5	30	11	18	1	4	1	3	57	16	11	5	35	11	23	1	6	2	4
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341	74	61	13	256	71	170	15	11	7	4

注：採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、国別採用企業数と事務職・技術職・その他の和、各職種とその内訳の和は必ずしも一致しない。

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 事業別国内売上高

国内売上高の総額は1兆3,279億円（前年比3.9%増）で3年連続の増加となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が9兆7,134億円（前年比3.3%増）、設備工事業が2兆8,293億円（同5.6%増）であった。

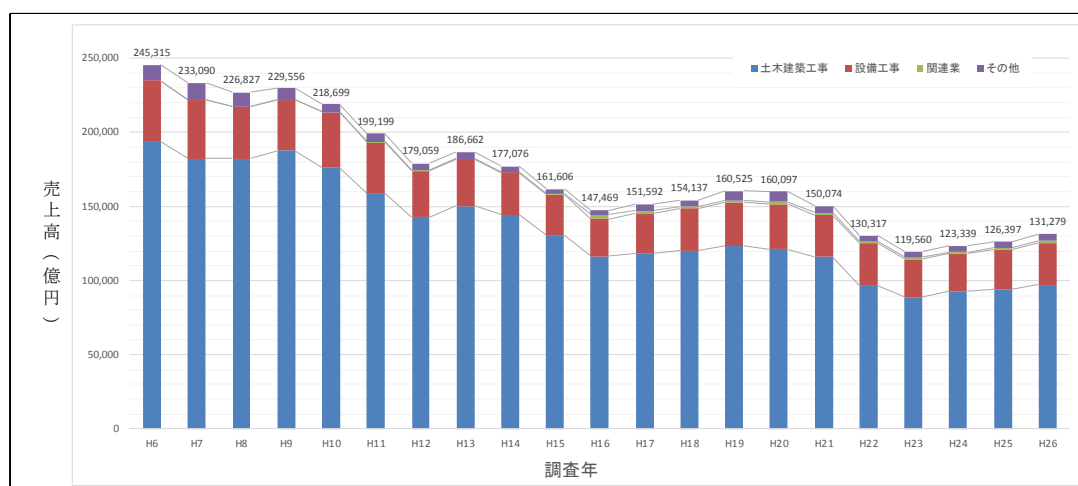
また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1,431億円（同8.0%増）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他の事業が4,421億円（同4.1%増）であった。

表－4 事業別国内売上高

(単位:百万円、%)

	国内売上高				合計	
	公共	前年比	民間	前年比		前年比
1 土木建築工事	2,561,846	10.7	7,151,573	0.9	9,713,419	3.3
2 設備工事業	351,502	45.8	2,477,837	1.7	2,829,339	5.6
3 建設関連業	15,836	378.5	127,216	▲ 1.5	143,052	8.0
4 その他の事業	13,103	24.7	428,999	3.6	442,101	4.1
不動産業	5,458	51.0	336,776	1.4	342,234	2.0
設備機器の製造・販売	2,540	▲ 18.2	3,534	▲ 28.7	6,074	▲ 24.6
建設資材の製造・販売	0	▲ 100.0	164	▲ 86.5	164	▲ 86.6
その他の事業	5,105	35.2	88,525	16.4	93,630	17.3
合 計	2,942,288	14.6	10,185,625	1.1	13,127,912	3.9

図－6 事業別国内売上高の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) 設備投資の状況

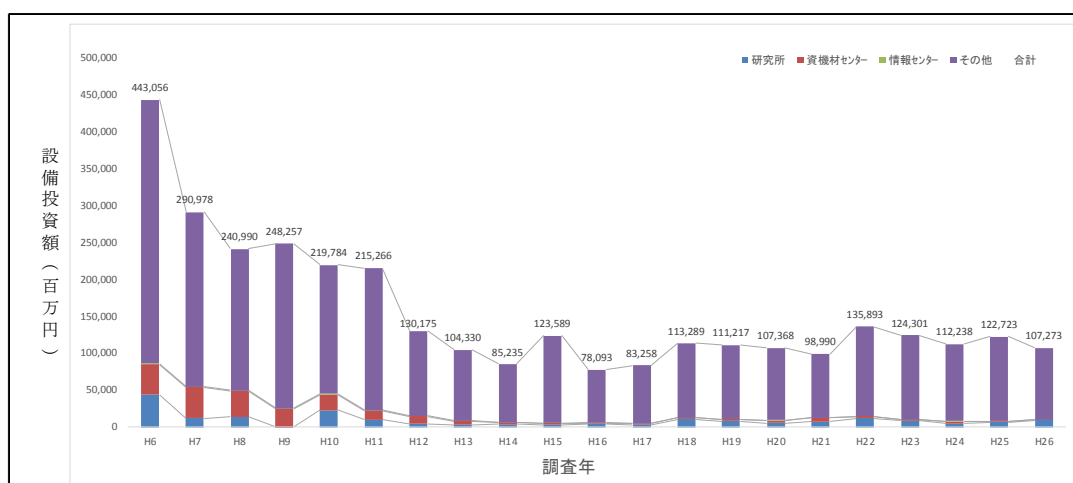
設備投資額は1,073億円(前年比12.6%減)となり、2年ぶりの減少となった。分野別に内訳を見ると、研究所95億円(前年比43.2%増)、資機材センター9億円(同34.5%減)、その他の設備投資969億円(同15.5%減)となった。

その他の内容としては、機械設備・器具等138億円(同37.6%減)、社屋等の業務用土地・建物124億円(同24.5%減)、情報システム関連設備65億円(同102.3%増)、その他642億円(同11.9%減)であった。

表－5 分野別年間設備投資額

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						
		前年比 (%)	1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計
1 研究所	9,454	▲ 43.2	1	19	3	15	0	20	58
2 資機材センター	931	▲ 34.5	0	3	3	6	1	5	18
3 情報センター	9	▲ 91.0	0	1	0	0	0	1	2
4 その他	96,879	▲ 15.5	25	67	11	45	25	72	245
機械設備・器具等	13,847	▲ 37.6	0	0	0	27	19	30	76
社屋等の業務用土地・建物	12,355	▲ 24.5	12	38	0	0	0	0	50
情報システム関連設備	6,470	102.3	0	0	0	11	0	25	36
その他	64,208	▲ 11.9	13	29	11	7	6	17	83
合 計	107,273	▲ 12.6	26	90	17	66	26	98	323

図－7 分野別年間設備投資額の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

3. 国際化の状況

(1) 海外建設事業の契約金額

海外へ展開している会社は46社ある。海外建設事業の契約金額の総計は1兆9,610億円（前年比6.5%増）となり4年連続増加となった

*本調査と一般社団法人 海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表－6 海外建設事業の原発注者別契約金額

(単位:百万円、%)

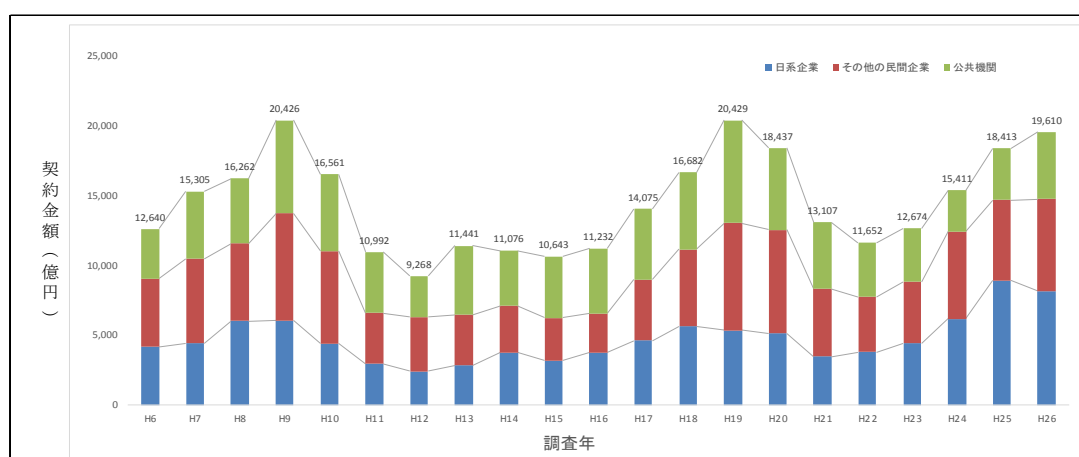
	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別契約状況	815,808	▲ 8.6	661,470	14.2	483,688	30.8	1,960,967	6.5

表－7 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位:百万円、%)

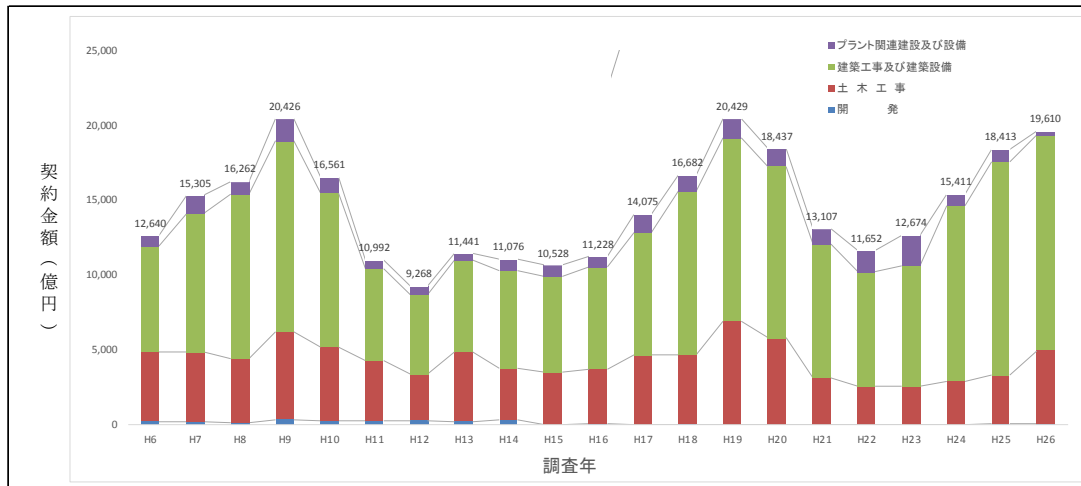
	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連 建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別契約状況	7,070	35.8	488,829	50.1	1,437,236	0.9	27,833	▲ 67.6	1,960,967	6.5

図－8 原発注者別契約金額の推移



*各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－9 プロジェクト別契約金額の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) 海外建設市場の状況

今後の展開として、拡大としたのは34社と、平成25年の29社から増加した。

また、海外建設事業で解決しなければならない事項及び今後の海外展開において重点・比重を置く項目として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」との回答が最も多かった。

海外建設事業について、「受注高の多い国と地域」と「受注高を伸ばしたい国と地域」は、ともに東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。その中で、「受注高を伸ばしたい国と地域」では、「ベトナム社会主義共和国」との回答が最も多かった。

表－8 海外建設事業で解決しなければならないと考えている事項（重複回答）

順位	内 容	企業数
1	情報収集・調査・コミュニケーション能力	31
2	紛争予防・クレーム処理	27
2	現地での労務管理・教育	27
4	企画・マネジメント能力	25
5	為替リスク対策	24
6	カントリーリスク対策	19
7	資金調達(ファイナンス)	10
8	進出国のニーズに合った技術	9
9	政府の支援体制	7
10	その他	3

表－9 今後の海外展開で重点、比重を置く項目（重複回答）

順位	内 容	企業数
1	情報収集・調査・コミュニケーション能力	32
2	現地での労務管理・教育	25
3	企画・マネジメント能力	20
3	紛争予防・クレーム処理	20
5	カントリーリスク対策	19
6	為替リスク対策	14
7	進出国のニーズに合った技術	12
8	政府の支援体制	9
9	資金調達(ファイナンス)	8
10	その他	2

表－１０ 受注高の多い国と地域

(単位：社)

受注高の多い国と地域		主な原発注者			
		日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
順位					
1	タイ王国	21	1	0	22
2	ベトナム社会主義共和国	13	3	4	20
3	シンガポール共和国	2	12	4	18
4	インドネシア共和国	8	4	4	16
5	中華人民共和国（香港含）	8	4	2	14
6	台湾（中華民国）	4	5	2	11
	その他	23	16	15	54
	合計	79	45	31	155

表－１１ 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位：社)

受注高を伸ばしたい国と地域		主な原発注者			
		日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
順位					
1	ベトナム社会主義共和国	13	4	5	22
2	タイ王国	17	2	1	20
3	インドネシア共和国	13	2	5	20
4	ミャンマー連邦共和国	10	1	7	18
5	シンガポール共和国	3	6	5	14
6	マレーシア	6	3	1	10
	その他	31	13	26	70
	合計	93	31	50	174

(3) 資機材の輸入高

資機材の輸入高は879億円（前年比2.8%増）であった。

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

（1）工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

①工業所有権の自己開発所有件数

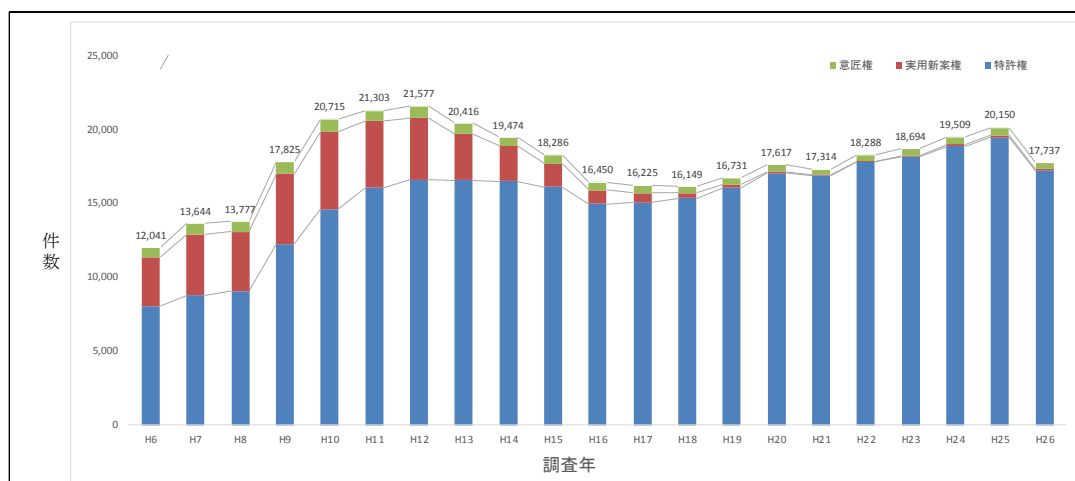
工業所有権の自己開発所有件数は、合計は17,737件（前年比12.0%減）で、5年ぶりの減少となった。その種類別に内訳を見ると、特許権17,190件（同11.7%減）、実用新案権142件（同0.7%減）及び意匠権405件（同24.9%減）であった。

表－12 工業所有権の自己開発所有件数

（単位：件、%）

工業所有権の種類	合 計	
	件数	前年比
1 特許権	17,190	▲ 11.7
2 実用新案権	142	▲ 0.7
3 意匠権	405	▲ 24.9
合 計	17,737	▲ 12.0

図－10 工業所有権の自己開発状況の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

②自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の目的（重複回答）は、「安全性」（27社）、「施工品質高度化・耐久性向上」（25社）、「新技術・新素材の活用」（24社）の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、「大学」（24社）、「ゼネコン」（20社）、建設資材メーカー（18社）の順であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（8社）、「土木」（3社）、「その他」（2社）の順であった。

共同開発のパートナー（重複回答）は、「建設資材メーカー」（2社）、「設備工事業者」（1社）、「設備機器メーカー」（1社）の順であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は76件（前年比26.7%増）、供与した件数は369件（同26.8%減）であった。

表-13 工業所有権の導入と供与の件数

(単位:件)

工業所有権の種類	計				国内		海外	
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与
1 特許権	75	27.1	358	▲26.3	74	355	1	3
2 実用新案権	0	▲100.0	4	▲33.3	0	4	0	0
3 意匠権	1		7	▲41.7	1	7	0	0
合計	76	26.7	369	▲26.8	75	366	1	3

④工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、37社であった。収入は、合計で10億1,212万円（前年比10.2%減）で、その内訳は総合建設業が9億8,305万円、設備工事業は2,907万円であった。

表-14 工業所有権の供与による収入

(単位:万円、社)

	計				総合建設業		設備工事業	
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額
1 収入があった	37	101,212	▲10.2	2,735	26	98,305	11	2,907
2 収入はなかった	16	—	—	—	7	—	9	—

(2) 環境保全への取組み

特に力を入れている取組みを3項目以内であげてもらったところ、「環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査」(35社)、「社内の環境保全啓発活動、研修の実施」(31社)、「施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施」(25社)等の回答が多く、環境保全に関心の高い企業が多いことが窺える。

表-15 環境保全についての取組みの種類と特に力を入れているもの(重複回答)

(単位:社)

取組みの種類	特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	11	8	3
2 設計の改善	10	7	3
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	4	2	2
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	25	15	10
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	35	23	12
6 組織の設置	1	0	1
7 広報活動の充実	2	2	0
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	31	17	14
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	18	14	4
10 環境管理システム等の構築	3	2	1
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	5	1	4
12 環境保全に関する情報の収集、提供	11	7	4
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	0	0	0
14 上記以外の取組み	1	0	1

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

①子会社及び関連会社の有無

子会社・関連会社のいずれか又は両方を有する企業は53社中51社に及ぶ。

②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、105社増、128社減の23社純減で981社、関連会社は34社増、44社減の10社純減で321社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は11社純減の632社、海外は12社純減の349社であった。国内にある関連会社は4社純増の287社、海外は14社純減の34社であった。

表－16 子会社及び関連会社の増減数、現在数

	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内計	57	68	▲11	632	28	24	4	287
海外計	48	60	▲12	349	6	20	▲14	34
合計	105	128	▲23	981	34	44	▲10	321

表－17 子会社、関連会社の推移

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業		
		前年比	前年比	前年比	前年比			
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—	
	平成7年	1,068	7.0	884	7.7	184	4.0	
	平成8年	1,052	▲1.5	867	▲1.9	185	0.5	
	平成9年	1,068	1.5	871	0.5	197	6.5	
	平成10年	1,053	▲1.4	844	▲3.1	209	6.1	
	平成11年	1,003	▲4.7	782	▲7.3	221	5.7	
	平成12年	1,195	19.1	953	21.9	242	9.5	
	平成13年	1,149	▲3.8	880	▲7.7	269	11.2	
	平成14年	1,065	▲7.3	801	▲9.0	264	▲1.9	
	平成15年	1,030	▲3.3	750	▲6.4	280	6.1	
	平成16年	1,005	▲2.4	693	▲7.6	312	11.4	
	平成17年	999	▲0.6	680	▲1.9	319	2.2	
	平成18年	988	▲1.1	656	▲3.5	332	4.1	
	平成19年	985	▲0.3	651	▲0.8	334	0.6	
	平成20年	1,004	1.9	670	2.9	334	0.0	
	平成21年	1,005	0.0	676	0.9	329	▲1.5	
	平成22年	1,000	▲0.5	681	0.7	319	▲3.0	
	平成23年	994	▲0.6	670	▲1.6	324	1.6	
	平成24年	998	0.4	671	0.1	327	0.9	
	平成25年	1,004	0.6	669	▲0.3	335	2.4	
	平成26年	981	▲2.3	675	0.9	306	▲8.7	
	関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
		平成7年	610	6.3	528	5.4	82	12.3
		平成8年	630	3.3	535	1.3	95	15.9
		平成9年	623	▲1.1	520	▲2.8	103	8.4
		平成10年	607	▲2.6	509	▲2.1	98	▲4.9
平成11年		538	▲11.4	447	▲12.2	91	▲7.1	
平成12年		408	▲24.2	332	▲25.7	76	▲16.5	
平成13年		365	▲10.5	289	▲13.0	76	0.0	
平成14年		334	▲8.5	265	▲8.3	69	▲9.2	
平成15年		303	▲9.3	243	▲8.3	60	▲13.0	
平成16年		326	7.6	250	2.9	76	26.7	
平成17年		319	▲2.1	253	1.2	66	▲13.2	
平成18年		312	▲2.2	255	0.8	57	▲13.6	
平成19年		310	▲0.6	254	▲0.4	56	▲1.8	
平成20年		311	0.3	245	▲3.5	66	17.9	
平成21年		314	1.0	247	0.8	67	1.5	
平成22年		308	▲1.9	244	▲1.2	64	▲4.5	
平成23年		311	1.0	246	0.8	65	1.6	
平成24年		307	▲1.3	244	▲0.8	63	▲3.1	
平成25年		331	7.8	256	4.9	75	19.0	
平成26年		321	▲3.0	248	▲3.1	73	▲2.7	

[本調査における子会社・関連会社の定義]

・平成10年調査まで

・平成11年調査

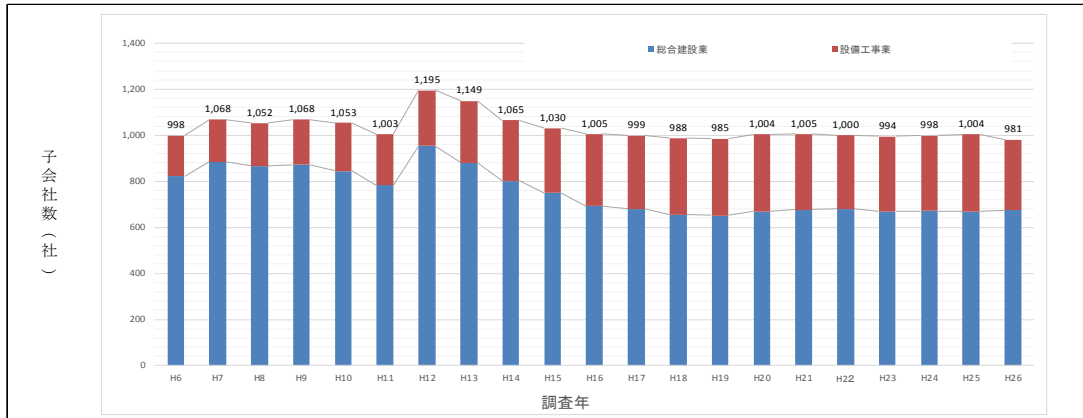
・平成12年調査から

「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)

「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準による

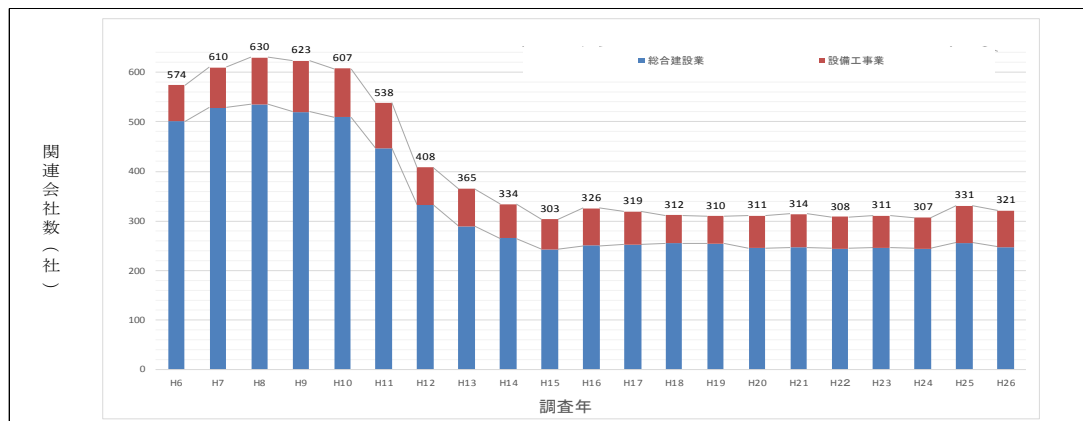
「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」による

図一 1 1 子会社数の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図一 1 2 関連会社数の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

③子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」が多く、減少の形態は、「通常清算」の回答が多かった。

表一 1 8 「年間増」形態別会社数

(単位:社)

		子 会 社 数	関 連 会 社 数
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	25	4
	他社との合弁	1	4
新規設立	自社グループのみによる設立	45	11
	他社との合弁	6	6
M&A(他社の株式の取得)		20	3
その他		8	6
合 計		105	34

表-19 「年間減」形態別会社数

(単位:社)

	子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡	8	6
貴社グループ以外の会社との合併	0	0
貴社本社との合併	26	6
貴社の子会社、関連会社同士の合併	31	9
通常精算	32	10
倒産(破産、特別清算)	24	5
その他	7	8
合計	128	44

④子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について(重複回答)は、「金融・保険」(27社)、「管工事」(24社)、「ゼネコン」(22社)の回答が多かった。